

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(3月17日～3月23日)

2018年3月26日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ルカシェンコ大統領のジョージア訪問(3月22日, 23日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●プーチン大統領との電話会談

3月19日、ルカシェンコ大統領は、露プーチン大統領に電話して大統領選での勝利に対して祝意を述べた。同会談で両首脳は、今後の要人往来の予定についても協議した。両首脳はミンスクでの連合国家最高会議の開催を決定し、同会合の具体的な日時について今後事務方を通じて調整していくことになった。

(3月19日付大統領サイト)

●ベラルーシ人民共和国 100 周年に関する発言

3月20日、ルカシェンコ大統領は、各種国営機関の長に対し、ベラルーシ人民共和国 100 周年の記念行事の実施に関する話題は当事者たちが決めるべきで、国営機関として関与しないよう指示を出した。また同大統領は、同周年に寄せた各種運動や行進につき、否定はしないが、良い結果はもたらさないだろうと述べた。

同日、同大統領は、芸術分野の若者との集会において、ベラルーシ人民共和国の設立宣言は、ベラルーシ史の一部として知っておく必要はあるものの、よい出来事とは言えないとの見解を示した。
(3月20日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●ハティン村の虐殺から 75 年に寄せた大統領及び各国からのメッセージ

3月22日、ルカシェンコ大統領は 1943 年 3 月 22 日にミンスク州ハティン村がナチス・ドイツ軍によって住民ごと焼き払われてから 75 年となる同日、以下のメッセージを発出した。

・ハティンを思い出す時、我々は残酷な仕方では滅ぼされた数千の村を、第 2 次世界大戦でベラルー

シ人の 3 人に 1 人が命を落としたことを思い出して涙を流す。こうした恐るべき年月の記憶を我々は大切に、あらゆる軍事侵攻や民族間の敵意に反対する心を子孫に伝えてゆく。

・世界はまたしてもハティンの教訓を忘れている。軍事的脅威、領土を求める動き、宗教間の対立、民族間の紛争は、新たな無数の犠牲者によって 21 世紀の歴史のページが埋まっている。我々ベラルーシ人は、ハティンの鐘の悲しげな音が恐ろしい悲劇の再発を防ぐこと、音色が、命は何より尊い贈り物で、平和は最も価値あるものであるという教訓を忘れている地上の一角まで届くことを祈念する。

また、ハティンの事件から 75 年になることに関連して、ロシア、ポーランド、ハンガリー、ドイツ、米国、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ジョージア、キルギス、タジク等の各国の様々なレベルからルカシェンコ大統領宛てにメッセージが寄せられた。

(3月22日付大統領サイト)

●ジョージア訪問(3月22日, 23日)

・3月22日から23日にかけて、ルカシェンコ大統領はジョージアを訪問した。同訪問にはルスィ副首相、マケイ外務大臣、カルペンコ教育大臣、ヴォフク産業大臣、ザヤツ農業食糧大臣、マラシコ保健大臣らも同行した。

・22日、ルカシェンコ大統領は、マルゲラシヴィリ・ジョージア大統領と会談した。ルカシェンコ大統領は、両国間の協力はあらゆる分野で可能であるとした上で、本年中に相互貿易高が 2 億ドルを突破するであろうと述べた。また拡大会合においてルカシェンコ大統領は、欧州安全保障協力機構(OSCE)、国連、東方パートナーシップを含む国際

機関におけるジョージアからベラルーシに対する支持に謝意を表明した。会談後、両国大統領は、ベラルーシとジョージアの間の協力の基盤に関する合意に署名した。同合意では、両国が関心を持つあらゆる分野、あらゆるレベルでの連携強化を両国が推進してゆくことが規定されている。

・ジョージア滞在中、ルカシェンコ大統領はクヴィリカシヴィリ・ジョージア首相、ジョージア正教会イリア 2 世総主教とも会談した。

(3 月 22 日、23 日付大統領サイト)

●ジョージアのテレビ局によるインタビュー

3 月 23 日、ルカシェンコ大統領は訪問先のジョージアで地元テレビ局のインタビューに応じた。

憲法改正

憲法を改正しなければならない時が来る。すなわち、大統領から権力執行機関、政府、議会等への機能の移転であり、我々はそれに向けて取り組んでいる。現在はその時ではないが、今後そうした時期が来るかもしれない。それゆえ我々は準備しておかなければならない。街頭で何らかの運動が生じて権力が動揺しないように、憲法改正に向けた作業を行わなければならない。

改革の可能性

ベラルーシにはルカシェンコ以外にも十分賢くて有力な政治家がいる。彼らはチームとして問題を解決することができる。改革の実施はベラルーシ当局ではなくベラルーシ国民の能力にかかっている。ベラルーシ国民は動乱や革命を嫌っており、そのような手段に訴えることはない。安定はベラルーシにとって大切な事柄であり、手放すようなことはしない。

ベラルーシ・ロシア関係

プーチン露大統領と大統領選直後に様々な議題につき協議した。同大統領とは良好な関係にある。両国間で競争や市場経済の進展に関して問題が生じてはいても、政治分野で問題は起こっていない。

(3 月 23 日付大統領サイト)

【内政】

●ベラルーシ人民共和国 100 周年を記念した運動

3 月 20 日、ミンスク市役所は、社会民主党(未公認野党)スタケヴィチ党首らが提出した、25 日にヤクブ・コラス広場からオペラ劇場に向けて独立大通りを行進するための申請を却下した。申請者らは、同市役所からは、許可のないまま実施する場合は行政罰の対象とする旨併せて通告を受けたと述べた。

同日、ミンスク市役所は、統一市民党(野党)、未公認政治団体「自由のために」、国民戦線党(野党)、社会民主党(野党)ら 5 団体の代表が提出していた、クパラ広場からオペラ劇場までの行進の申請について却下したと発表した。

(3 月 20 日付ベラパン通信)

●野党関係者の拘束

3 月 21 日、人権擁護団体「春」は、同日ミンスクにおいて未公認政治団体「国家と独立のために」ネクリャエフ代表ら野党関係者 3 名が拘束されたと発表した。同人らは、3 月 25 日に行進を行なうことを支持していた。同日にオペラ劇場で記念コンサートの実施を計画しているベラルーシ人民共和国 100 周年記念行事実行委員会は、同人らの拘束は予防拘禁だとして非難声明を発表した。

3 月 23 日、治安当局は「欧州のベラルーシ」運動アフナゲリ代表ら 2 名を拘束した。

(3 月 21、23 日付ベラパン通信)

【外政】

●国家税関委員会における日・ベラルーシ会談

3 月 20 日、国家税関委員会において、徳永駐ベラルーシ日本大使と同委員会セニコ議長が会談した。同会談には、日本税関及び日本大使館関係者も同席し、国際機関における両国税関の協力及び世界税関機構事務総局選挙に関する諸問題が協議された。

(3 月 20 日付国営ベルタ通信)

●無査証出入国制度の適用日数の拡大見通し

3 月 22 日、観光・スポーツ省グリツェヴィチ観光副局長は、現在 5 日間となっている無査証出入国

制度の有効日数を、年内に 10 日間まで拡大する可能性がある」と発表した。同副局長は、同決定は移民に関連する法規の諸問題とも関連すると述べ、導入時期の具体的な目途については言及を避けた。

(3 月 22 日付国営ベルタ通信)

経済

【国内経済】

●EBRD が中小企業振興に 1,000 万ドル出資

3 月 20 日、欧州復興開発銀行 (EBRD) は、中小企業振興のために「MT バンク」に対して 1,000 万ドルを出資する旨を発表。同行は 2006 年以来 EBRD の中小企業振興プログラムに参加している。

(3 月 20 日付ベラパン通信)

●国産車「ベルジ」の今後の見通し

3 月 20 日、産業省スヴィデルスキー第一次官は記者会見において、国産車「ベルジ」の今後の見通しにつき概要以下を述べた。

- ・溶接、塗装、部品の国内調達等を進めてベラルーシでの現地生産率を引き上げる。現在の国産化率は 30% で、バッテリーやタイヤ等はベラルーシで調達されている。国産化率を 50% に引き上げることを目指すプログラムが策定され、実施中。本年上半期にシートとラジエータの現地生産を開始予定。将来的には「ベラルーシ自動車工場 (BelAZ)」が駆動系の生産に参加する。

- ・同社製乗用車の購入促進を目的とした国による支援は予定されていない。個人向けには BPS ズベルバンクによる優遇条件でのローンがあり、最初の 3 年間は年利 1.9% (通常の金利より -8.9%)、その後は 2.5% で最大 7 年間利用できる。法人向けリースプログラムは 4 月 1 日から開始予定。

- ・(3 月 5 日に「ベルジ」の社長が交代となり、産業省スヴィデルスキー第一次官が現在兼任していることに関する質問に答え、) 社長交代は中国側から要望によるもので、国産化を進め、モデルを拡充し、販売の基盤を築くことを目的としたもの。

- ・既にベラルーシ国内で 300 台、ロシアで 500 台の販売実績あり。カザフスタンでの販売計画が現在検討中。

(3 月 20 日付国営ベルタ通信、「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙、ベラパン通信)

●原子力安全に関するディスカッションの開催

3 月 22 日、ミンスクで原子力安全に関するディスカッションが開催された。

オストロヴェツ原発放射線安全課ズボフ次長

オストロヴェツ原発周辺の放射線環境に関するデータはインターネット上で公開され、更新されることになる。10 か所の放射線管理ポストが設けられる予定。

オストロヴェツ原発エンジニアリング・技術サポート部ザフィヤロフ部長

- ・リトアニアとの協力に関しては、オストロヴェツ原発はリトアニア国内及びベラルーシ国内で一度ならず公聴会に参加してきた。そうした機会を国際機関による要請に合致する形で自ら主導してきた。交渉は定期的に行われている。リトアニア側からベラルーシ側に求めがある場合、当方としてはいつでも協力し、専門家レベルでもマスメディアのレベルでも、全てを開示して説明する用意がある。

- ・約 1 か月前、リトアニアのメディアが原発建設現場を訪問し、撮影とインタビューを実施した。リトアニアのメディアや市民団体は、ベラルーシ・エネルギー省が原発建設現場で実施しているプレスツアーに定期的に参加している。オストロヴェツ原発は、リトアニアとの連携に常にオープンであり、原子力分野での知見の共有を含めたこの隣国との善隣関係に関心がある。

- ・オストロヴェツ原発の原子炉格納容器の隔壁は二重になっており、内壁が一次冷却系からの放射性物質による有害な影響から周辺環境を、外壁が強風、寒波、衝撃波、小型航空機の墜落といった外的作用から内部の空間をそれぞれ防護する。同原発の設計に際し、極めて重い航空機の墜落は想定されていない。

(ベラパン通信コメント) 2017 年末から、内務省国内軍の新たに編成された部隊がオストロヴェツ原発の警備の任に就いている。同原発に対する空からの脅威に備え、同原発至近に空軍及び防空軍の部隊も新たに編成されている。

(3 月 22 日付ベラパン通信)

【対外経済】

●ジョージア・ベラルーシ・ビジネスフォーラムの開催

3月22日、トビリシでジョージア・ベラルーシ・ビジネスフォーラムが開催され、ルスィ副首相、クムシシヴィリ・ジョージア第一副首相兼持続的発展大臣が出席した。同フォーラムでは、「ミンスク自動車工場(MAZ)」製の大型自動車、「ベラルーシ自動車工場(BelAZ)」製オフロードダンプカー、「ミンスク・トラクター工場(MTZ)」製トラクター、「モギリョフ・エレベーター(モギリョフ・リフトマシ)」製エレベーター等の販売に関する合計30件、総額900万ドルの文書や契約が署名された。

(3月22日付国営ベルタ通信)

●医療保健分野でのジョージアとの協力

3月22日、ジョージア訪問中のマラシコ保健大臣は、医療保健分野での両国の協力につき概要以下を述べた。

・ベラルーシの医薬品メーカーのうち、「ベルメドブレパラティ」、「ボリスフ医薬品工場」、「ミンスク・インテルカプス」、「エグゾン」の4社が自社製品をジョージアに輸出している。また、本日ジョージア向けに医薬品総額100万ドルを輸出する契約が署名された。

・ジョージアではベラルーシの160の医薬品が既に登録されており、さらに18銘柄の登録に向けて作業が進められている。

・ジョージアの民間医薬品メーカーとの協力開始も重要。完成品の輸出だけでなく、バルク出荷をしてジョージアで包装することも含め様々な形態があり得る。

・今後両国は、医薬品分野での協力進展だけでなく、ベラルーシからジョージアへの臓器移植技術の移転にも取り組む。ジョージア側は心臓外科手術やその他の部位の手術法について関心がある他、医療関係者の人材育成における両国の連携拡大にも将来性がある。

(3月22日付国営ベルタ通信)

【統計・その他】

●Moody's がソブリン格付を引き上げ:B3/安定的

3月16日、国際的な信用格付機関 Moody's は、ベラルーシのソブリン格付を Caa1 から B3 に引き上げたと発表。見通しは「安定的」で据え置き。

(3月16日付ベラパン通信)

(了)